

電子メール利用の英語教育 (2)

— 教育実践と問題点 —

山内ひさ子*

Use of E-mail in English Education (2) :

Practice and Problems

YAMAUCHI, Hisako

Abstract

The author introduced e-mail exchange projects in her English classes conducted from 1995 to 1998 in the previous paper entitled "Use of E-mail in English Education (1)--- Educational Purpose and Achievement". In this paper, the detailed procedure, method and students' achievements are reported. The author discusses whether or not the educational objectives of the projects were achieved, referring to e-mail messages that students actually composed. She also proposes a course design which may utilize e-mail effectively in English education.

Keywords : English education, e-mail, intercultural communication, Internet, course design

はじめに

電子メールによる海外の学生との交信を英語教育に利用する場合、その教育目的とそれに対する教育成果については「電子メール利用の英語教育(1)―教育目的と成果―」に論じた¹⁾。本論文では筆者が1995年度から1998年度までに実施した電子メール利用の英語教育の具体的実践内容を報告し、その実践結果により明らかになった問題点を指摘する。さらに、より教育効果を上げるために、電子メールを利用する英語科目のコースデザインを提言する。

1. 電子メール利用の英語教育の実践

1.1 電子メール交信を導入した科目と受講学生
電子メール交信を英語教育の中に取り入れた英語の科目名と受講学生を表1に示す²⁾。南(1994)の実践報告は、電子メール交信は英作文力の養成に大きな成果が上がると結論した。それを受けて電子メール交信を筆者も英語教育に取り入れることにした。1995年度の前期は、初めての試みだったため、諸事情を掴めないまま多数が受講する必修科目で実施した。しかし、次の3点の理由によりメール交信は1995年度の後期以降は選択科目の

表1 電子メール利用英語教育の導入科目

年度	前期・後期	科目名	学年, 学科名	必修, 選択	受講者数
1995	前期	工業英語Ⅰ	2年, 電子, 建築, 2クラス	必修	83名
1995	後期	工業英語Ⅱ	2年, 電子, 建築	選択	35名
1996	後期	工業英語Ⅱ	2年, 電子, 建築	選択	25名
1997	後期	アドバンスストーリーディング	3, 4年, 全学科	選択	24名
1998	後期	工業英語Ⅱ	2年, 電子, 建築	選択	25名

* 教養部
平成12年9月28日受理

みで導入することにした。

- (1) 多人数のクラスの一斉授業形態ではメールの発信のやり方を一人の教員で教えるのは大変難しい
- (2) 多人数の学生の一人一人に異なる発信相手を探すことは大変困難である
- (3) 海外の大学と日本の大学では学期の始まる時期や終了時期がずれるため、前期にメールの発信を授業に取り入れるのは不適當

上記の3点については1. 3, 1. 4で詳しく検証する。

1995年度の前期の試みは電子メール発信を導入した英語教育としては失敗であった。その理由は、(1)電子メールの送受信の技術を学生に教えるために予想以上に時間を要したこと、(2)発信相手として海外の大学の学生を探すのは時期的に不適當であったこと、(3)相手の学生との発信がスムーズに行われなかったこと、などである。しかし、この失敗により電子メール発信を英語教育に利用する際のノウハウを多く学ぶこととなり、1995年度後期以降の授業の参考となった。また、その時の失敗により、その後かなり満足ゆく教育成果を上げるための実務的ノウハウを確立できた。

1. 2 講義時間の配分

表2に示すとおり、電子メール発信を導入した科目には「工業英語Ⅱ」あるいは「アドバンスト・リーディング」といった科目名がついている²。それらの科目にはその科目名が示す講義目標とそれを実行する授業計画がある。筆者は各々の講義目標に沿った英語力の養成に加えて、電子メール発信による英語力の養成を目指した。

従って、1コマ90分の授業時間の内、どの程度の時間を電子メール発信に当てるかが重要な問題となる。筆者の場合、授業時間の最初の60分は科目名が示す講義内容を普通教室で行い、最後の30分をCAI室において電子メール発信のための時間に割当てるという目安を立てた。

しかし、学期の初めに必要な「電子メールリテラシー

教育」の時期が過ぎ、実際の発信に入るようになると、講義に割り当てる時間が増え、メール発信に当てる時間は講義時間の最後の10分から講義時間終了後の時間帯へと移行させた。その理由は、(1)「電子メールリテラシー教育」を行う時は一斉授業でも実施可能であるが、実際にメールの発信を始めると、発信相手がそれぞれ異なるので個別指導となること、(2)発信文面を読んだり返事を書いたりするのに要する時間は個人差が大きいため、ある一定時間を区切って学生にメールの発信を行わせることには無理があること、(3)発信相手からの返信が届いていない学生は、その日に発信作業ができなくなる可能性があること、などであった。

上記のような講義時間の配分を考慮すると、時間割上で講義時間が過ぎても他の講義に支障のない時間帯に開講することが必要となる。従って本学の場合、電子メール発信を導入した科目は1996年度以降は5時限目に講義時間帯を設定した。また、あらかじめ受講学生には講義時間が過ぎても居残りをしてメールの発信を終了させなければならない可能性があることを説明し、学生が自分のスケジュールを調整するように指導した。その結果、学生は講義時間が過ぎても情報センターの閉館時間まで残って発信作業を完了することになった。また、その日の放課後に支障がある場合は別の日にCAI室で発信作業を行った。

1. 3 パートナークラス

本学の学生が電子メール発信を行ったパートナークラスを表2に示す。

1995年度のパートナークラスはIECC³のメーリングリストにより探し、発信相手の指導教師とは事前打ち合わせを電子メールで行った上で発信を実施した。パートナークラスの学生と本学の学生との発信が継続できるか否かは次の3点に因る。

- (1) 発信実施期間の調整がうまく取れること

表2 電子メール発信パートナークラス

年度	学期	パートナークラス	登録学生数
1995	前期	McGill 大学 (カナダ) ESL クラス	15名
		Frankfurt 大学 (ドイツ) ESL クラス	12名
1995	後期	Montana 州立大学 (アメリカ) 教育学部 3, 4 年生	16名
1996	後期	Montana 州立大学 (アメリカ) 教育学部 3, 4 年生	24名
		St.Olef 大学 (アメリカ) 日本語クラス	12名
1997	後期	Montana 州立大学 (アメリカ) 教育学部 3, 4 年生	17名
1998	後期	Montana 州立大学 (アメリカ) 教育学部 3, 4 年生	21名

(2) 担当教師が狙う通信目的が達成される通信が行われること

(3) 学生同士の通信に対して担当教師による指導がある程度行われること

1995年度の前期での実施経験により、海外の大学と日本の大学では学期の始まる時期や期間が異なるため、前期の科目で導入するのは難しいことが判明した。例えば McGill 大学の ESL クラスの場合、コースが 6 週間のインテンシブコースであったため、先方は毎日でもメールの交換を望んでいたのに対して、本学は週 1 回の講義時間であるため、せいぜい週 1 回程度の通信しか指導できない。このためこのクラスとのパートナーシップは途中で断念することとなった。

日本の大学の前期は 4 月から始まるが、まず電子メールリテラシー教育⁴を行う必要があるため、学生が電子メール通信を実際に行うことができるようになるのは早くとも 5 月の連休明けとなる。しかし、海外の大学の大半の春学期は 5 月末に終わり、6 月からは夏休みに入る。従って、前期の期間中で海外の大学の学期と重なり、学生同士でメール通信が可能な期間はほんの 2、3 週間に限られる。電子メール通信による教育効果がある程度上げるためには通信回数は少なくとも数回は必要である。1、2 回程度の通信では、経験という意味では学生にとって貴重な体験となるにしても、英語教育的視点から見れば、それくらいの通信回数では何らかの教育成果を上げることができるとは考えにくい。そういう視点から前期は電子メール通信を英語の授業に取り入れるにはあまり適さない学期であることが判明したので、翌年度からは後期のみで電子メール通信を授業に導入した。⁵

指導教員の電子メール通信に対する考え方もパートナーシップを継続できるかどうかを大きく左右する。Frankfurt 大学の ESL クラスの場合、指導教官のホームページに学生の自己紹介文が掲載されており、その中から本学の学生が自由にパートナーを選んで通信を開始するというものであった。Frankfurt 大学の学生に対しては指導教官によるメール通信の指導が行われなかったために、本学の学生がメールを送ってもまったく返事がないことがあった。指導教師によるメール通信に対してアフターケアがなされない場合、学生同士の通信の継続はほとんど期待できない。また、Frankfurt 大学との通信の場合、あらかじめ先方の学生の自己紹介文を読むため、本学の学生がその人物とのメール通信を望まないという事態が生じた。⁶ つまり、ブラインドデートのように、相手をまっ

たく知らないままにメール通信開始をする方がお互いの好奇心がくすぐられて通信意欲が強く湧くようである。

1996年度後期に実施した St.Olef 大学の日本語クラスとの通信は、教師の通信の狙いが十分に果たされなかったためにパートナーシップは長続きしなかった。つまり、指導教員間で事前に通信文は英語と日本語の両方で行うことを約束をした上で学生同士のメールの通信が開始されたが、St.Olef 大学のメールソフトは日本語に対応していなかったため、日本語の通信文はローマ字表記にせざるを得なかった。そのような状況の下でメール通信を実施した結果、ローマ字表記は日本語教育には相応しくないということが判明し、学生同士の通信はそれ以後行わないことになった。

それに対して 1995 年度の後期から 1998 年度まで連続して本学の学生のパートナークラスを務めたのはアメリカ合衆国、モンタナ州立大学ボーズマン校の教育学部の 3、4 年生であった。メール通信を導入した科目は、ハーウイラー教授が担当する中、高校の社会科教員免許取得のための必修教職科目だった。このクラスとのメール通信の継続は前述の(1)、(2)、(3)の条件がうまく満たされたからであった。

まず、モンタナ州立大学の秋学期は 9 月～12 月中旬までの期間であるため、本学の学生とは 10 月の第 2 週目から 12 月半ばまで 2 ヶ月以上に渡って継続的に電子メールの通信が可能であった。モンタナ州立大学側の指導教員であるハーウイラー教授との事前打ち合わせにより、(1)メールの交換回数は週 1 回程度とすること、(2)本学の場合は学園祭や祭日のため授業が欠ける週があること、(3)先方の 4 年生の学生は教育実習のために 2 週間ほど欠けること、というような通信条件を指導教員同士で了解した上で学生同士のメールの通信を開始した。

モンタナ州立大学教育学部とのメール通信が 4 年間も継続した理由としてさらに 2 点追加ができる。その 1 点は、本学の学生のメールの通信パートナーを務めるモンタナ州立大学の学生達の態度である。彼等は教育学部で中、高校の教師を目指す学生であったため、本学の学生のつたない英語の通信文に対してもきちんと相手役を務めてくれた。もう 1 点は、ハーウイラー教授の電子メール通信の教育効果に対する視点である。彼は本学の学生が送る文面には生の異文化情報がふんだんに入っているため、彼の学生にとって大変良い効果を与えているという見方をした。つまり、アメリカの学生は世界には自分達の知らない生活や文化が存在していることを忘れてお

り、あたかも自分達は世界中のことを何でも知っているものと思込んでいるため、本学の学生が送った文面にはまったく知らないことがたくさん書いてあるので、大変戸惑っているということであった。これは社会科の教師を目指す学生に対する教育に大変良い効果をもたらしているという。本学の学生の発信文がこのようなハーワイラー教授の異文化理解教育に対する価値観に合致したことが、パートナーシップの継続へ繋がったと思われる。

表2のパートナークラスの学生数は発信開始時の登録学生数とした。しかし、そのうち20%~40%の学生が学期途中でクラスの受講を辞めた (withdrawal) ため、発信継続ができなくなった学生が出た。本学の学生の履修辞退率は選択科目の場合、最初の2, 3週間目ではほぼ確定し、それ以降は10%程度になるようであるが、海外の大学生の場合、学期の中間頃に履修辞退する学生が増えるようである。この問題と解決策については3で論述する。

1. 4 1クラスの適正人数

表1に示すように、電子メール発信導入科目の受講者数は2回目以降は大きく減少している。その理由は1クラスの適正人数の問題があるためである。1. 2で論述したように、電子メールを英語教育に導入する場合、教師は学生に対して個別指導を行わなければならない。また、発信文の読み書きの時間には個人差が大きいため、多人数の一斉授業には適さない。本著者は電子メール導入の実践結果により、一人の教員で電子メール発信の指導が可能な人数は、20名以下15名程度であると提言する。

この数を妥当とするもう一つの根拠はパートナーとなるクラスのクラスサイズが15名前後である場合が一番多いからである。海外の大学のクラスサイズは20名以下の場合がほとんどである。電子メール発信は1対1での発信が基本となるので、多人数の学生のために発信相手クラスを探すとすると、複数のクラスを探さなければならない。その場合、同じような発信条件で複数のクラスを

見つけるのは大変難しい。パートナークラスとの発信期間の設定や発信内容の希望が異なったりするので、海外の複数のパートナークラスとの調整は不可能に近いためである。

表1に示した受講学生数のうち、1995年度の前期は1クラスの受講者数が40~50名であり、1人の教員で対応するには全く不適當な受講者数であった。しかしその科目が必修科目であったため、受講者人数の制限はできなかった。1995年度の後期以降は選択科目での導入のため、厳しい単位取得条件を受講登録者に示した。これにより登録者の内、実際に受講を継続して単位を取得した学生数は約3分の1に減ったため、1クラスの受講学生数は適正人数に近くなった。

1. 5 事前準備

電子メール発信を海外の学生と開始する前に必要な事前準備は次の2点である。

- (1) 電子メールリテラシー教育
- (2) パートナークラスの指導者との打ち合わせ

電子メールリテラシー教育を行うために著者は本学の情報センターの職員の協力を得て、使用するCAI室に備わっているコンピュータとメールソフトの使用マニュアルを独自に作成して学生に配布した。そのマニュアルを見ながら学生はまずは教師へ英文のメールを作成して送るという課題に挑戦した。次に教師から各学生へ返信を送り、それに対する返信を出す作業を学生に行わせた。このようにして電子メールの送受信方法を修得させた。

表3は1995年度から1998年度までの使用CAI室とそこに設置されたコンピュータの機種およびメールソフトを示す。この表でわかるように、久留米工業大学の情報センターのCAI室に備わっているコンピュータは入れ替えが行われる度に機種とOSさらにメールソフトが変化していた。従って、筆者は機種が入れ替わる度に新しい電子メールリテラシー用のマニュアルの作成を余儀なくされた。しかし、コンピュータの機種が変わる毎によ

表3 CAI室の環境と使用メールソフト

年度	教室	コンピュータの機種	メールソフト
1995年度	411教室	FMR-70	Unix, Emacs
	421教室	DEC / Celebris	Reflection X, Mule, Emacs
1996年度	421教室	DEC / Celebris	Reflection X, Mule, Emacs
1997年度	421教室	DEC / Celebris	Reflection X, Mule, Emacs
1998年度	421教室	DELL / Optiplex GXa	Netscape Communicator 3.0

り簡単にメールの送受信ができるメールソフトが使えるようになったので、電子メールリテラシーのために必要な時間は短くてすむようになった。最初の頃のようにUnixのEmacsを使用する場合は、電子メールの送受信のためのコンピュータ操作マニュアルはA4版の用紙で10ページを要するものであったが、ウィンドウズ型のコンピュータの導入により、送受信のためのマニュアルはわずかB4版の用紙一枚に収められるようになった。⁷

一方、英文のメールの書き方を指導するマニュアルはコンピュータの機種やメールソフトにはもちろん依らないので、内容的には一定している。英文の手紙の様式とマナーやコミュニケーション戦略としてパートナーに対する質問の仕方などの例を示したハンドアウトを作成して配布した。⁸ このような英文の発信文作成リテラシーの目的のためには、発信の進行状況に合わせた例文をできるだけ多く用意した。

2. 電子メール利用の英語教育の成果

筆者は「電子メール利用の英語教育（1）—教育目的と成果」の中で電子メール利用の英語教育が電子メールリテラシー教育、英語運用能力の養成および異文化理解教育の3つの教育目的が設定でき、それぞれある程度の教育成果を得られることを論じた。この章では学生が実際に作成した電子メールの発信文の例を挙げ、その教育成果の実証を試みる。例文は学生が作成した英文のまま教師による添削の手が加わっていないため、文法的な誤り、語彙の使い方の誤り、ミススペリングなどを含む。なお、発信文を作成した個人名を伏せるために出だしの「Dear……」と最後の署名の部分は省いてある。

例文 1

My name is Yuji Ishihara. I am 22 years old. I have a car.

I like driving a car. My car is a SKILINE RS TURBO.

This car has 4-cylinder gasoline engine.

The engine is called FJ 20 ET.

I work at a gas station in the evening, from 5 to 10 everyday.

The gas station is a very busy one.

例文1は1996年度を受講学生Aが作成したメール文である。これは第1回目の通信文で、自分の自己紹介をするのが目的である。一応自己紹介文としての機能は備え

ているが、コミュニケーション戦略の面では相手に対して自己紹介を依頼する文面が欠けている。このような文面を作成した学生に対しては、パートナーに対して少なくとも3文程度の質問文を最後に加えるように指導する。相手に質問をすることで、お互いの会話の発展が図られるからである。

例文2はパートナーから届いたメールに対して受講学生Bが書いた返信である。この文面には文法的な間違いやミススペリングが含まれているものの、電子メールリテラシーの教育目的はほぼ達成されていることがわかる。

例文 2

Thank you for your response. I apologize to you for the delay in my reply. Last week, we has school festival in my college so I could not send you my reply earlier.

I go to school by bike. Kurume has got colder. lately. But not so cold as Bozeman. I grew up in Okinawa where it never snows so I don't ski.

I'll take about my classmates. I have so me good friends. We are always lawghing, a happy group.

Do you have a school festival? Please tell me about your friends.

Sincerely…

例えば、まず“Thank you for your response.”というように、パートナーから受信したメールへの謝礼を述べる文で書き始めている点である。ここに英文の手紙の大切なマナーが守られていることを示している。次に“Sincerely”でメールを締めくくる前には一般的に“I'm looking forward to hearing from you soon again.”というような終わりの文が必要ではあるが、この文面の場合、“Do you have a school festival? Please tell me about your friends.”という最後の2文で相手に質問を投げかけたり、返信に知らせたいことの内容が書いてあるので、前述のような終わりの文は必ずしも必要ではない。このように相手に対して質問を投げかけたり、返信の内容について要望を出すことは、コミュニケーション戦略としては大変重要であり、メール発信を継続する上で適切なコミュニケーションスキルと言える。

一方、文法的な側面から例文2を検証すれば、この例文には間違いがある。例えば“I apologize to you for the delay in my reply.”は“I apologize you for the delay of my re-

ply.”とすべきなので、前置詞に2箇所の間違ひが存在することになる。この文面には他にも文法的な間違ひやミススペリングなどを数カ所指摘できる。しかし、この程度の間違ひであれば、メールの読み手は送り手の意図しようとする内容の理解が可能である。つまりこのメール文は“legible”である。

次にこの例文2の文面を異文化コミュニケーション能力の観点から評価してみる。⁹ 第1文でパートナーに対して自分の返信の遅れをわび、その理由を説明している。ここにパートナーに対する配慮がみられる。次に久留米の現在の気候と相手の土地の気候とを比較し、さらに自分の出身地の気候を紹介している。これは相手の文化や風土を認識し、自分の文化や風土を相手の場合と比較しながら認識しようという態度である。さらに、最後にパートナーに対して問いかけている2つの文は、自分が話題に出した“school festival”と“friends”についての質問となっており、内容的には全体のまとまりが保たれている。

上記のような点を考慮すれば、文法的誤りやミススペリングが存在するというだけの理由で例文2を作成した学生の英語によるコミュニケーション能力は低いと評価するのは誤りであることがわかる。この程度の誤りであれば、読み手が書き手の意図を十分に理解できるからである。その意味ではコミュニケーションの目的が達成できていると評価できる。もちろんメールを送信する前に学生が自分の書いた英文に文法的間違ひがないかどうかを辞書で調べたり教師に尋ねたり、スペルチェック機能を利用して正しいスペリングに修正したりして、正しい英文にしてから送信することが理想である。

前記の2つの例文からでもわかるように、教師が英文メールのマナーやコミュニケーション戦略などを指導すれば、学生は電子メール発信による教育目的をかなり達成することができるようになることが実証された。学生の作成する発信文は平均10～12行程度の長さであり、短文がほとんどである。1回の分量では英語力の養成としては少ないが、複数回数作成すれば数十行の英文を作成することになるので、学習目的を達成できる分量にもなりうる。文法的な面では、学生の作成する発信文には前置詞、冠詞、時制、人称の一致というような点で誤りが多い。しかし、学生は概して発信文を作成することに夢中になり、時間を忘れて取り組み、教師に文法的な事項を質問したり、誤りを指摘して欲しいと頼んでくる者は非常に少ない。学生の作成した発信文を教師がすべて

チェックして正しい英文に書き直したのみを送信させる方が英語力の向上のためには良いのか、あるいはこの程度の誤りであれば、そのまま送信させて学生の発信意欲を削がないようにする方が良い成果を生むのかどうかという点には議論があるところであろう。

3. 電子メール利用による英語教育の問題点と展望

電子メールによる海外の学生との発信を英語教育に利用する場合、多くの問題点を解決しなければならない。具体的には、メールの送受信のために必要な電子メールリテラシーに対する比重をどの程度置くのか、また、受け取ったメールを読むことや送りたい文面の作成のために要する時間は個人差が大きいので、それをどのように授業時間内で処理するかなどである。このような問題は一斉授業の形式の中で実現する場合は重大な問題となる。さらに、パートナーによって異なる発信回数、1回の発信文の長さや内容の差などが生じるため、学習評価する場合にどのような基準を設けて評価するのかというのも大きな問題である。

著者は英語教育に電子メール発信を1995年度より取り入れたが、電子メール発信のみを行う授業ではなく、あくまで授業の一部として導入した。その理由は、上記のような問題を解決する方法が見当たらないからである。その上、メールの発信には相手があることなので、本人の努力に因らず、発信相手の熱意や態度によってメールの発信がスムーズ行く場合とそうでない場合との差も大きい。選択科目の場合は、学期の半ばで受講放棄する学生が10～20%出てくる。これはパートナークラスの状況も同じである。従って、パートナーとなった学生が受講放棄したため、一度もメールの交換が行われない場合が生じる。そのような場合、別のパートナーを探したり、メール発信に取って代わる別の学習内容を課すとか、別の方法により学習評価をするというような対処をしなければならない。そのような方策を講じる時期や方法などの判断は決して容易ではない。

筆者はパートナーの学生から返事が来ない場合は、まず学生から教師宛てに自分メールに返事がこないという内容の英文メールを作成して出させた。それに対して教師が英文のメールを送り、それに学生が英文で返信を出す、というようにして教師がパートナーの代行役を務めた。しかしこの方法は異文化コミュニケーション能力の養成という観点では、教師とのメールの発信では全く補いきれない部分が多い。すなわち電子メール発信の学習

評価はパートナーに左右されることとなり、本人の学習意欲、学習態度あるいは習熟度に必ずしも因らないため、評価をすること自体が無理である。筆者は電子メール通信を導入した科目の学習評価をする場合、その科目の本来の講義目的に対する学習評価に電子メール通信への参加度を加算するという処置を取り、この問題に対処した。

前述のように電子メールを英語教育に利用する場合に生じる問題点の解決は大変難しいので、授業に電子メールを導入する場合はメールの通信のみで構成する授業計画ではなく、インターネットによる検索、メーリングリスト等の活用、ネット上で利用できる英語教材の活用などを組み合わせ、インターネットを幅広く利用するシラバスを用意する方が、より現実的で実践的であると思われる。従って、インターネットの多目的利用による多目的英語教育を目指すコースデザインが適切と思われる。それを実施するには綿密なシラバスが必要となる。そして多角的に学生の学習評価を行うことができるようにするための工夫も必要である。

*この論文は1996年10月久留米大学において開催された大学英語教育学会12回九州・沖縄支部研究大会のシンポジウムにおいて口頭発表した内容に新しいしいデータを加えて加筆したものである。

Notes

1. 山内ひさ子。「電子メール利用の英語教育（１）—教育目標と成果—」久留米工業大学研究報告 No. 23, pp. 131-141, 1999年。
2. 本学の学生の単位取得者数は「電子メール利用の英語教育（１）—教育目標と成果—」の Appendix 1 を参照のこと。
3. IECC (International E-mail Classroom Connections) St. Olaf 大学が主催するクラス単位で電子メール交換パートナーを募集するメーリングリスト。
4. 電子メールリテラシー教育の必要性については「電子メール利用の英語教育（１）—教育目標と成果—」に論じた。
5. Rice (1996) は世界の学校の学年暦を調べた。その結果、日本と全く同じ学年暦を持つ国は他になかった。ドイツの学年暦が日本の学年暦に一番近い。
6. Frankfurt 大学の ESL クラスは学生の大半が東欧諸国からの留学生または政治的亡命学生であった。1995年当時、東欧諸国は急激な政治体制の変化の時期にあ

り、学生達は政治的関心が大変高かったため、彼らの自己紹介文の文面にはそれが強く反映されていた。それに対して政治的無関心の傾向が強い本学の学生はそのような Frankfurt 大学の学生に対しては強い拒否反応を示した。

7. Appendix に Emacs 起動による電子メールの送受信方法を示したマニュアルの表紙を示す。
8. 「電子メール利用の英語教育（１）—教育目標と成果—」の Appendix 2 に英文のメールの様式を説明するハンドアウトの一部を掲載した。
9. 「電子メール利用の英語教育（１）—教育目標と成果—」2. 4 に異文化コミュニケーション能力について論じた。

参考文献

- Bennet, M.J. (1986). Modes of Cross-cultural Training : Conceptualizing Cross-cultural Training as Education. *International Journal of Intercultural Relations*, (10). pp.117-134.
- Brown, H.D. (1994). *Principles of Language Learning and Teaching* (3rd ed.), Prentice-Hall.
- Canal, M. & Swain, M. (1980). Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing. *Applied Linguistics* 1. pp.1-47.
- Chen, G. & Starosta, W.J. (1996). Intercultural Communication Competence : A Synthesis, *Communication Yearbook* 19. ed., Burlinson, B.R., Sage Publications. pp.353-383.
- Chomsky, N.(1965). *Aspects of the Theory of Syntax*. MIT Press.
- Kim, Y.Y. (1991). Intercultural Communication Competence, *Cross-Cultural Interpersonal Communication*, ed. Ting-Toomey, S. & Korzeny, F., Sage Publications. pp.259-275.
- Rice, Craig D. (1996). Educational Applications and Implications of Electronic Mail as a Tool for Intercultural Learning. (A master's thesis submitted to the Graduate School of the University of Minnesota).
- Rice, C.D, Roberts, B. & Thorshein, H. (1999). IECC homep-

age. <http://www.iecc.org>.

Spitsberg, B.H. & Cupach, W. R. (1984). *Interpersonal Communication Competence*, Sage Publications.

ウォーショー, マーク (1997). 『英語教育のための E-MAIL』 渡辺雅仁訳, 洋販出版.

枝澤康代 (1994). 「シンプルなネットワーク通信の活用: 異文化理解のために」 『第33回大学英語教育学会全国大会発表要綱』 pp.258-261.

鈴木・Keaten-Reed・Baldrige (1996). 「インターネット利用による異文化理解教育」 『第35回大学英語教育学会全国大会発表要綱』 pp.135-138.

長谷川 剛 (1995). 「インターネットの利用」 『語学研究』 第78巻, 拓殖大学, pp.41-95.

畠山 均 (1996). 「コミュニケーション能力再考—文化コミュニケーションの視点から」 『純心英文学研究』 第14号, pp.69-84.

南 紀子 (1994). 「コンピュータネットワークを利用したコミュニケーション教育の実践」 『第33回大学英語教育学会全国大会発表要綱』 pp.93-94.

山内ひさ子 (1999). 「電子メール利用の英語教育(1)—教育目標と成果—」 久留米工業大学研究報告 No. 23, pp.131-141.

Appendix

電子メール (E-mail)	
情報センター	
平成7年3月	
第1章 電子メール	1
1.1 Emacsの起動	1
1.2 メールの確認	3
第2章 メールを読む	4
2.1 メールを読む	4
2.2 届いたメールの一覧表 (サマリ)	5
2.3 メールの削除	6
2.4 1つのメールをファイルにする	6
第3章 メールを書く	7
3.1 新規にメールを書く	7
3.2 途中で書いているメールを終了したい時	8
3.3 「メールを読む」の状態でもメールを書く	9
3.4 ファイルの挿入	10
第4章 その他	11
4.1 画面の切り替え	11
4.2 エラーの処理	11